

ウクライナ戦争，対ロシア制裁，世界経済

—ウクライナ戦争の行方と岐路に立つグローバリゼーション—

Ukraine War, Sanctions against Russia, and the World Economy
— The Future of the Ukraine War and Globalization at a Crossroads —

吉 川 顯 磨
KIKKAWA Akimaro

はじめに——対ロシア制裁

8月1日、ロイターは、ロシア中央銀行「金融政策報告」が、「第3・四半期の国内総生産（GDP）伸び率がマイナス7%と、第2四半期の同4.3%からさらに落ち込むとの見通し」を示し、「今年全体の成長率はマイナス4～6%、来年は同1～4%、2024年にプラス1.5～2.5%まで回復する見込み」であるとし、「ロシアはウクライナ侵攻後に西側諸国が発動した幅広い経済・金融制裁をきっかけに景気後退（リセッション）に陥っている」と付け加えている。対ウクライナ軍事侵攻と米欧による対ロシア制裁がロシア経済や国民生活に否定的な影響を及ぼしている事実は、上記のようにそれ自体疑う余地はない。とはいえ、欧米による対ロ制裁の標的はロシアであり、制裁によってロシアの経済活動を縛ることによってロシアを弱体化させ、戦争遂行能力を削ぐことが狙いであるが、他方では逆に、その反動が制裁を加えている側の米欧日等、制裁当事国に及んできていることも見逃せない。

ウクライナ戦争をきっかけにアメリカ主導で行なわれた米欧日など米同盟国による対ロシア制裁にともなって、米欧日の側で物価高騰（インフレ）、通貨（為替）、金利（金融政策）などに反動の影響が出ている。個人消費を含めて経済活動が低迷する一方、物価高騰と金利引上げが続くアメリカ。ウクライナ戦争に絡む米主導の対ロ制裁への協力に足を引っ張られ、物価高騰、エネルギー危機、ユーロ安が続く欧州。新型コロナ禍からの景気復活の途上にあって経済活動が軌道に乗ったと言えない日本。立場が異なるアメリカを別として、欧日いずれの国でも、対ロ制裁に絡み、物価高騰、通貨安等の困難が強く現れてきている。

本稿では、①経済指標に見られる諸困難の実態に触れながら、その要因を探るとともに、②制裁によってもたらされた世界貿易・世界経済の構造変化を把握し、③ウクライナ戦争の経過と共に明瞭になってきている新たな国際間の枠組みと予想される国際秩序について考察する。④最後に、ウクライナ戦争と米主導の対ロ制裁がもたらしているロシアとその周辺諸国・ユーラシア地域の現状との関連で、グローバル資本主義の運動（グローバリゼーション）が岐路に立つ今日の状況を考えてみたい。¹

I ウクライナ戦争と対ロシア制裁下における西側経済の変化

＜消費者物価指数動向・前年同月比＞

アメリカの6月の消費者物価指数上昇率は、40年ぶりに9.1%（前年同月比）を記録した。欧州でも、ユーロ圏全体で見た6月の消費者物価指数（HICP）上昇率が前年同月比8.6%と高い水準を示した。一方我が国では、5月の消費者物価

¹ 因みに、対ロ制裁の見方や評価については、例えば7月16日のG20財務相・中央銀行総裁会議では、各国の見方が分かれ意見が対立し、共同声明も見送られている。また、6月28日のG7首脳会議でも「手詰まり感がある」と制裁効果そのものが疑問視された。「制裁がロシアの戦費の調達などにどの程度の効果を及ぼしているかは明確でない」、「米英や欧州連合（EU）が導入したロシア産原油の禁輸や、欧州が進めるロシア産天然ガスへの依存脱却は、エネルギー価格を押し上げ、原油や天然ガスなどの資源輸出国のロシアにとってプラスに働いている」とし、逆に制裁の否定面は強く表れて、「制裁がもたらした物価上昇は、世界経済にさまざまな経路で悪影響を及ぼしている。ドイツを含めた欧州の一部の国はエネルギー価格の高騰から、気候変動対策に逆行する石炭火力発電の拡大を検討している。ロシアの主要銀行が国際銀行間通信協会（SWIFT）の対象から排除された制裁の影響でロシア産肥料の決済が滞り、世界的に肥料価格が高騰するなど想定外の現象も起きている」としている。（毎日新聞2022.06.28）

指数（総合）は、前年同月比で2.5%（生鮮食品を除くと2.1%）となっており、米欧と比べると相当に低い水準であるとはいえ、これから秋にかけ本格的な物価高騰が予想されてもいる。

＜政策金利の変更と金利差＞

このような強いインフレ傾向を受けて、米連邦準備制度理事会FRBはすでに明確な政策金利引き上げに転じており、6月16日に0.75%という高い引き上げを実施したのに続いて、7月26日にも同じく0.75%の引き上げを行なった。ユーロ圏では欧州中央銀行ECBが7月21日、ユーロ圏内各国の物価高騰への警戒から11年ぶりに金利を引上げ、2016年3月以来0%となっていた金利水準を脱し0.5%とした。一方我が国では、物価上昇懸念を認めつつも景気優先の立場から、日銀黒田総裁は「当面金利引上げが行える状況にはない」として、当面のゼロ金利政策の維持を鮮明にしている。

＜ドル一強、ユーロ安、円安＞

7月12日、昨年来継続していたユーロの対ドル相場下落傾向がついに1ユーロ＝1ドルの等価を割り込み、その後も一進一退の状況となっている。1ユーロ＝1ドルはおおよそ20年前のユーロ流通開始時と同等な水準であり、過去20年、ユーロは一時的な停滞期やユーロ危機の時期を伴いながらも、EUの経済活動に裏打ちされて強いユーロを演出する時期もあり、2008年には1ユーロ＝1.6ドルまで値を上げていた。ところが、昨年、2021年1月の1ユーロ＝1.23ドルの水準を山として、以後今日まで一方的に下落を続け、ウクライナ戦争が始まったあとも下落が続いて今のこの水準に至った。

一方、円もドルに対して大きく値を下げている。円相場の推移をやや詳しく跡づけておこう。昨年2021年8-9月に1ドル＝109～110円であった相場は、その後一貫して下落を続けてきた。09/27 111円、10-11月 112～115円、12-01月（2022）114～116円、3月に入ると03/10以後は連日相場を下げ、03/22 120円台、04/11 125円台、04/28 130円台に。一旦120円台後半まで戻しつつも6月に入ると130円台に再突入。以後連日130円台後半に向かって下落を更新し、06/14には135円台に。その後134～136円を行き来したあと、7月14日一時139円台となり、140円台を望むレベルまでのまさに「異常円安」となった。（もっとも、その後、アメリカの景気減速への懸念やペロシ下院議長の台湾訪問強行による米中対立への懸念から、7月末より急速に値を戻し、8月2日には130円台まで急騰して急速な反転を見せた。ただし翌3日にはまた円安に振れて133円台となっているが）。²

＜対ロ制裁の影響；ロシア産原油禁輸、ロシア産天然ガスへの輸入依存脱却、他国地域への石油ガス代替輸入にともなうユーロ決済縮小・ドル決済拡大と「ユーロ安」＞

アメリカのイエレン財務相は、G20財務相・中央銀行総裁会議に出席して、ロシアのウクライナ侵攻が世界の物価高騰を招いていると主張した。ウクライナ戦争が世界経済にどのように影響しているかは、仮にあると想定しても、どのような問題が、どのような経路で、どの程度影響するかは不確実である。今日の欧州経済と欧州の物価高騰について、それと関係しあるいは関係してきたと考えられる要因をあえて具体的にあげるなら、ウクライナ開戦以前から深刻化していた英仏など欧州諸国での（トラック運転手や技術者、港湾労働者などの）労働力不足の問題、新型コロナ・パンデミックからの脱出と経済活動活発化にともなう労働力、エネルギー、原材料等への需要急増、ウクライナ戦争にともなう米欧各国の対ウクライナ軍事支援やNATOの軍備増強が与える影響、またその他の対ウクライナ支援が支援当事国の国内経済に与える影響、ウクライナ避難民の国外脱出が受け入れ国の国内経済に及ぼす影響、等々が先ずは考えられるべきであろう。

だが一方、それと区別して、確実に現に影響が現れているのは「対ロシア制裁」がもたらしている反動である。ロシアとの経済取引を禁じたアメリカ主導の対ロ制裁は、欧州や日本などの米同盟国に対してまずはどの国も協力して対ロ制裁を行なうよう求められ、欧州諸国はこれに協力して自らの自発的な制裁発動と受け止めて忠実に実行に移してきた。

JETRO「ビジネス短信」によると、EU全体で「ロシアからの輸入は、2021年に天然ガスの全輸入の45%、原油の27%、無煙炭の46%」を占め、ロシア産割合（対ロ依存）が極端に高い。そのため、EUは、今後のエネルギー安全保障

² 【注】・「1ユーロ＝@@@円」という「円の対ユーロ相場」は、両通貨の対ドル相場の介した「クロスレート」として、ユーロの対ドル相場と円の対ドル相場のそれぞれの変動によって、決まってくる。

・また、自国通貨の下落は、どの国でも輸入商品の価格に反映して輸入品値上がりとなり、国民消費者には消費財の値上がりとなって毎日の暮らしに影響を与える。この状況は今日英仏独などの欧州諸国においても顕著に見られ、物価高騰＝実質賃金低下を受けて、英仏などでは賃上げを要求する鉄道労働者のストにより鉄道交通の混乱が生じ深刻な問題となったりもしている。

確保のため、「2030年までにロシア産化石燃料からの脱却を目指す」としている（「リパワーEU」計画）。こうして、ロシアのウクライナへの侵攻と「EUのロシアに対する大規模制裁により、エネルギー危機は深刻化している」と言われるわけである（JETRO）。

アメリカによる制裁実行の対欧州圧力はどこよりもドイツに対して強く向けられた。ロシアからの石油・天然ガス輸入を封じる目的である。ロシア産原油は「禁輸」とされ、「天然ガス」はロシア依存からの脱却が強く叫ばれた。

ドイツに対しては、「ノルドストリーム2」をめぐる前メルケル政権時からアメリカは長く、取りやめるよう圧力をかけ続けてきたが、ウクライナ戦争以後はさらに脅迫的に圧力を強め、最終的に現シュルツ首相はアメリカに譲歩するまでに追い詰められた。バイデン大統領の圧力に呼応したウクライナ・ゼレンスキー大統領の、“ドイツの不決断はロシアを利するものだ”との攻撃に負けた形であった。敷設がすでに完了し承認を待つだけの状態で運用間近となっていた「ノルドストリーム2」を、シュルツ首相は苦渋の決断の末、「承認」を見送って計画そのものを完全に停止した。それによって、「ノルドストリーム1」を除いて、計画していた天然ガスの対口新取引は止まった。貿易量も減少したが、特に天然ガスはこれまで欧州全体がロシアからの輸入に強く依存しており（ドイツの対口天然ガス依存度は今年春時点で55%だったが、6月時点では29%まで低下している）、対口取引を止めると対口依存はゼロとなるが、その分ロシアに代わってアメリカ（シェール・ガス）と、おそらくアゼルバイジャンなどカスピ海産天然ガスへの依存を増やし（7月18日、EUとアゼルバイジャンは、2027年までに現在輸出量の2倍の200万m³まで輸出を増やす契約に署名した）、供給量増加で補うといった見通しになる。ノルウエーとオランダからの天然ガス輸入も多少あてにすることはいえ、両国の供給能力は低いとされている。だが、特にアメリカのシェールガスなどのガス価格はロシア産ガスと比べて価格が相当に割りとされ、ロシアからの輸入減少分をアメリカなどからの輸入に切り替えるとしても、価格面で別の困難を抱えることになる。

欧州の天然ガスの対口依存脱却問題は、世界経済を見る上で重要な、いくつかの大きな問題に気づかせた。1つは、この制裁がアメリカの強権によって欧州諸国に事実上強制されたことによって、欧州に対するアメリカの立場が実質的に強まった。と同時に、第2には、対口貿易減少分の対米貿易拡大へと、世界の市場取引、市場構造に大きな変化をもたらすことになった。第3は、貿易取引の相手国の変化に伴って決済通貨がユーロ決済からドル決済に変更になる可能性が強くなったことである。石油や天然ガス代金の支払いについては、欧州の対ロシア輸入の代金決済は欧州諸国にとって自国通貨であるユーロ決済であったが、これからはユーロ決済はドル決済に変更され置き換わる。欧州にとってドル決済は、自国通貨ユーロでの支払いではないため、為替市場でユーロを売ってドルを調達し、それで決済しなければならないことになる。即ち、ロシア以外のアメリカ等からの天然ガス（米シェールガス）輸入の拡大そのものが、その限りで為替市場でのユーロ売り・ドル買い圧力を強めさせることになる。それが現在進行中のドル独歩高とユーロ下落に直接繋がって「ユーロ安」への大きなインパクト、一つの大きな要因になって来ているのではないかと。少なくともその可能性は強まり、今後それは一層強まると考えられる。今現実にはどの程度のユーロ安圧力になっているかを知ることはできないが、近い将来にはかなりその変化が現れると思われる。ロシア産原油の禁輸、天然ガス輸入の削減だけでなく、最近発表されたEUによるロシア産「金」の禁輸措置なども含めると、対口貿易の減少と対西側貿易（西側域内の貿易取引）の増大は、世界貿易にも取引決済にもこのように大きな変化をもたらすことになる。

<日米金利差、「円安」の主因>

欧州のユーロ安問題とはやや異なる様相を呈しているのが我が国の「円安」である。我が国は、西側、アメリカ同盟国の中でも際だって積極的な姿勢で対口制裁に協調的姿勢を見せてきたが、今のところ、「円安」の「要因」という点では欧州とやや異なる。

アメリカがインフレ高進（物価高騰）から政策金利を引き上げて引締政策をとらざるを得ないのに対して、日本は物価高騰とはいえ上昇率はいまのところ相対的に低水準と言える反面、新型コロナ禍による活動制限などの規制措置が長く続いたあと経済活動はまだ本格的に立ち上がっていない。経済界も経済活動を早急に復活・回復させることを政府に強く求めている状態である。その意味で、黒田日銀総裁の見方では、「日本は金利引き上げができる状況にはなく、低金利は当面継続せざるを得ない」、ということになる。そうなるとアメリカの今後一層の引き上げが予想される高金利と日本の低金利による両国間の「金利差」はますます拡大するばかりである。高金利のアメリカに向かって低金利の我が国からの資本流出が加速することになる。これは、円安の直接的要因となっている。

ユーロについても、アメリカとの金利差の影響がユーロ・ドル相場に直接反映していることは言うまでもない。しかし欧州の場合、第1に見ておく必要があるのは貿易の構造変化である。経済的な動きとして、石油や天然ガスの輸入先がロ

シアからロシア以外の国と地域、アメリカ等に向かったこと、それにともなってユーロ決済縮小・ドル決済拡大へ、したがってまたユーロ売り・ドル買いの増加に繋がるという独自の問題が絡んでいることに注目しておくべきである。

Ⅱ 制裁によってもたらされた世界貿易・世界経済の構造変化

＜西側世界でのアメリカの戦略的優位の実現；アメリカの対ロ制裁のもう一つの狙い＞

ウクライナ戦争や対ロ制裁の影響が、米欧日にどのように跳ね返ってきているかをいまはっきり言うのは難しい。だが逆に、確実に言えること、見えていることも存在する。アメリカにとっても欧州や日本にとっても、制裁を課した国々にブーメランとなって跳ね返ってきて、大きな負の影響が生じる可能性は確実に存在する。

すでに見たように、ロシア産原油の禁輸や天然ガスの対ロ依存からの脱却は、アメリカが欧州に求める「対ロ制裁」の最重要な分野の一つだが、その結果石油・天然ガスなどのエネルギー価格の急騰という形でヨーロッパをはじめ世界に強い影響を与えているし、エネルギー価格の高騰と高水準の持続はまた世界の物価高騰の引き金となり、連鎖的、波及的な影響を招いている³。

輸出入とも、制裁＝取引制限によって欧州の対ロシア貿易は落ち込み、また従来ユーロ決済で行なわれていたこれまでの経済取引が縮小すると、それに応じて、対ロ取引縮小分、ユーロ決済が縮小することになり、逆に対米貿易取引拡大とそれにともなうドル決済増加が確実となる。このことは、石油や天然ガス取引に限ったことではなく、対ロシア貿易取引が規制・禁止されている以上、他の産業分野も含めて規制される全分野、全品目についてもあてはまる。このように、対ロ制裁を通じて、西側経済におけるアメリカの戦略的優位が目立つことになった⁴。このことは制裁を呼びかけた当初からのアメリカのもう一つの目論見、狙いであった可能性もある。

＜ロシア進出企業、事業継続か撤退か；新たに直面する問題＞

世界各国からロシアに進出している企業や対ロシア新規投資についても、アメリカの制裁でロシア国内での活動が強く規制・制限され、ロシア国内で事業を行なっている米欧日の現地企業が今後事業を継続するか否かの判断が迫られてきた。いま分りやすく、マクドナルドと「サハリン2」石油天然ガス事業を例に取って、どのような影響が存在するかを想像し考えてみよう。ロシア進出企業にとって、事業撤退となると、経営権はロシアが確保し、事業もさしあたりはそのままロシア側が継続することになるのは間違いない。問題はロシア側が経営権を確保して事業継続を行なうようになったその後のこと。マクドナルド製品ならロシア国内で市民が食す国内需要であるから、市民の希望に応える事業として特に対外経済的な問題は考えなくていい。しかし、石油や天然ガス輸出の場合、その輸出をたとえばこれまでの輸出先であった日本への輸出が停止されることになると、その後どこへ輸出するかが新たに問われることになる。ヨーロッパでも同じことだが。中国などのBRICS諸国、ロシアと友好的な国への輸出が、欧州減少分やサハリン減少分に見合う量と金額において増加するのかどうか、どの国や地域によって輸出が引き継がれるのか＝確保されるのか、といった新たな問題、新たな課題に直面することになるのである。それはまた、世界的に見て、貿易取引がより緊密になり増加する国々と、逆に減少して疎遠になる国々とに大きく分かれることに通じるのであって、それは、さらにその先を考えれば、緊密・親密な国々と疎遠な国々との分裂に通じて、「世界の分断」と称されている最近の事態の、経済面から見た1つの側面を示しているとも言える。

＜世界食糧危機の問題はウクライナ戦争とどう繋がっているのか＞

小麦の世界的供給不足と価格高騰が、「ロシアのウクライナ侵攻」が原因で生じているとして、西側メディアではロシア非難を繰り返している。ロシア産小麦、ウクライナ産小麦のいずれも、戦争と制裁の影響が深く関係していることは言

³ 因みに、制裁による反動とは異なるが、対ロシア制裁にとって大きな効果を発揮することが予想された国際決済システムからのロシアの排除が画策されたが（国際銀行間通信協会SWIFTからの締出）、それは逆に欧州の多くの国々にとって困難をきたすことから、ロシアの一部の銀行のみを排除するだけの制裁にとどまった。付け加えるなら、ロシアは、今回の制裁以前にすでに、「SPFS」（金融情報転送システムとして、ロシア中央銀行と国内外の銀行との間での金融情報の伝達と決済を行なう）という「銀行間システム」を持っており、SWIFTからの排除の影響もその限りで限定的であった。

⁴ とはいえ、このことは、米欧日の西側世界内部についてのみ言えることであって、これと一線を画している中ロなどBRICS諸国側の経済活動については、相対的に区別して見る必要がある。

うまでもないであろう。事実、ウクライナからの小麦やトウモロコシなどの穀物輸出が黒海オデーサ港から積み出しができない状態になってきたのは、一方で戦時下のロシアによる事実上の封鎖が原因であるが、他方ではウクライナ側によるロシア軍上陸阻止のための海上への機雷設置も実際の障害となってきたという事情もある（それはあまり報道されないが）。またロシア産小麦の輸出をとってみると、これは制裁によってロシアの輸出が阻害されているからに他ならない。世界に供給される小麦の1位、2位を占めるロシアとウクライナの輸出が、戦時の条件を克服して実現し、制裁を排して実現するのでなければ、西側メディアのいう食糧不足や食糧価格高騰の問題が解決することにはならないであろう。したがって、これについてもアメリカ主導の対ロ制裁の問題を脇に置いてロシアだけのせいにして非難し説明することはもととできないはずなのである。

因みに、世界的な食糧不足・食糧危機の問題を西側メディアではいま専ら「ウクライナ戦争」に結びつけて主張しているが、それ自体ウクライナ戦争と無関係でないことは当然であるとしても、しかしそれだけの問題ではない。この問題は21世紀より以前から、地球人口増加の問題と併せて論じられてきた問題であり、この問題、この原因を両国からの小麦輸出の制限の問題に矮小化することなど間違っており、それは、国連も含めてむしろ意図的な取上げ方であるというだけでなく、世界食糧危機解決の見通しが数十年経っても今だに示せないこと自体、むしろ先進諸国や国連の責任こそ問われてしかるべきである。

ロシアのウクライナ侵攻それ自体には賛同しかねるとしても、ロシアからの穀物輸出や肥料の輸出、あるいは、厳寒の冬の季節を迎える今、ロシア産原油や天然ガスの正しい問題処理を怠っては、米NATOの西側も世界の非難を免れないことになりかねない。

Ⅲ 世界の分裂と対抗する二大勢力（＝新「二大陣営」）

＜ウクライナ戦争によって生まれた新勢力間対抗図＞

ウクライナ戦争と対ロシア経済制裁は世界経済、特に西側経済の様相を大きく変えたが、それ以上に画期的なことは、世界の勢力図をより明確に書き換えたことであろう。

第1に、はっきり見られることは、世界が親米と反米の二つの国家群に厳然と分裂したことである。

「特別軍事作戦」＝ウクライナ侵攻に踏み切った渦中のロシアは、冷戦終結後、より厳密にはプーチン政権成立から2022年の米NATOとの対決が決定的となった2月までのおよそ四半世紀、実は、アメリカの一極支配的強圧的姿勢と手法、ロシアの安全保障を脅かすアメリカの脅迫に強い反発を示すとともに、一極的支配を終わらせ多極的世界の構築を構想していた。だが同時に、アメリカとも欧州諸国とも日本とも、どの国とも「パートナー」国として友好的姿勢をとり、世界から尊敬され信頼されて、影響力ある大国として発展して行くことを望んでいた。「覇権は目指さない」ことも明確に述べてきていた。プーチン大統領はそのことを幾度も公に発言している。ロシアは、平和的世界の構築に向けて努力を重ねてきたと言っても過言ではない。だが、これからのロシアの立ち位置は極めて不安定でかつ厳しいと考えられる。プーチン大統領はウクライナ戦争がアメリカ&NATOとロシアとの代理戦争であることは、当然ながら良く理解しており、したがって、この戦争終結後のアメリカやNATO諸国との友好的な関係再構築が極めて困難であり、場合によっては西側世界から隔絶し孤立した「ロシア世界」を構想せざるを得なくなる可能性も高いと思われる。西側と断絶し、隔絶した世界において、ロシア独自の、全く別個の「ロシア世界」の創造と構築を目指して進まざるを得ないという可能性も否定できないのである。対ロシア制裁へのロシア側の対応を見ると、ロシアはすでにそのスタートを切っているようにも見える。今後拡大が見込まれるBRICS諸国との緊密な関係構築を一方で図りながら、世界のすべての国々との関係を模索しながら、＜大ロシア経済圏&ルーブル通貨圏＞⁵を構想し模索しているようにも見られる。対ロシア制裁がまさにそれを強いてきたと言える。

第2に、先に述べたことだが、米欧日の西側世界におけるアメリカの相対的優位がより強まったことである。米英や米日の強い協調的關係に対して、独仏伊などの国々の独自の位置関係も明らかになりつつある。

第3に、米欧とは一線を画す反米・非米のロシア、中国などの国々とこれを含むBRICS諸国やイランなど友好国の協調は、今後の課題ではあるが、国連においては相対的に少数派を形成するこれらの国々の結束は今後一層強まっていくと思われ、その過程で一定の拡大が見られるようになるのではないだろうか。

⁵ この点については機会をあらためて言及したい。

ところで、ここ数年、イスラエルへのテコ入れと中東アラブ諸国への工作や、インド太平洋地域をまとめ上げて反中国を餌に、インドを仲間に引き入れて新たな親米同盟を模索・展望するアメリカの戦略が成功するかが見どころとなっている。アメリカ・トランプ前大統領が以前の合意を踏みにじった「イラン核合意」をめぐるウイーンでの状況も、バイデン大統領にかわった今のところ依然としてまとまる様子はみられないが、核開発を進めるイランの側には同時にロシアとの連携・協調が見られ、今後両国の関係は中国などと共により緊密となり、ますます強化されていくことが予想される⁶。

一方のアメリカとその同盟国、他方のロシアと親口友好国、中国を核とした一連の国々の、世界を二分する勢力が競争的、対立的に作り上げる世界の新構図から、新たな国際的枠組み構築が予想され、それはまた今後何年か後の、予想される世界を形作る相対的安定期と言える時期における新たな国際秩序を生み出すものと思われる。ウクライナ戦争は、今後その行方がどうなっていくのか不明な現段階で結論づけることはできないとはいえ、それが、世界経済や国際秩序にこのような新たな変化を画するものとなることは間違いない。

＜ウクライナ戦争の行方とアメリカ一極体制の今後＞

冷戦終結後これまで30年以上続いた「アメリカ一極体制」が、ウクライナ戦争におけるロシアの対西側対抗と明らかに復活によって崩れつつある。ウクライナを戦場とした米NATO対ロシアの代理戦争を通じて、アメリカにとっておそらく最も知りたかったはずの実戦でのロシアの実践的軍事力のレベルと規模が徐々に明らかになってきているが、その際、今後のこの戦争の行方によって、ロシアの敗退とロシア領内での戦争に発展するような展開と事態を想定するとすれば、それはアメリカないし米NATOの軍事的圧倒を意味するのであり、その際にはむしろ一極体制はかえって強まることになり、アメリカの世界支配は盤石となるであろう。逆に、対ウクライナ軍事作戦でロシアが目標を達成し不十分な形であれ停戦和平が成立するとするなら、現在進行中の米NATO対ロシアの代理戦争は、明らかにロシアのアメリカへの軍事対抗力を世界にはっきりと示したものとなり、世界が認める歴とした対米軍事対抗力を獲得したことになる。前者の場合は、NATO諸国は無条件にアメリカを中心とした軍事協力を一層強める方向に向かうであろうし、後者の場合は、今後の欧州安全保障をめぐって欧州や日本などのアメリカの同盟諸国には深刻な動揺が拡がらざるを得ない。とはいえ、米ロの軍事力の均衡を見極めつつ、露軍事力と米軍事力のあいだで欧州各国が自らの立ち位置を見直し修正する方向に作用する。このような影響と作用は、旧ソ連ユーラシア地域においても同様であり、この地域にロシアに対する新たな信頼とロシアの求心力が戻りより強まる可能性も否定はできない。ロシア敗退の際は逆に、ロシアを中心とした軍事同盟にさえ亀裂が入り、ユーラシア地域は四分五裂となっていく可能性も予想される。当然の帰結であろう。

見たように、ウクライナ戦争は、世界を、かつての冷戦時代とは異なった新たな二つの勢力群（グループ）に分断した。ロシアへの国連非難決議は賛否の開きが大きかったとはいえ、結果において西側一辺倒やロシア非難一色とはならなかった。現実には様々な国の独自の利害、判断を伴いつつ、またアメリカによる脅しと経済支援の両面作戦を背景とした対米、対ロの国家間の関係が意識され、しかもこの戦争に対する理解の相違にも基づいて、直接にはアメリカ支持国とロシア支持国とに分裂した。具体的に見ると、米欧日の先進工業諸国を中心とした勢力と、ロ・中を核として途上国に裾野を広げるBRICS支持勢力とに分裂したと見ることができる。今後、国連で多数を占める小国・途上国がいずれの勢力に結集していくかが主要な関心事となり、それぞれの勢力圏における政治的、経済的、軍事的結びつきが強まることによってより明瞭な形で勢力圏が形作られていくと考えられる。（最近の上海協力機構の会議では、新たにイランの正式加盟が承認されている。）

＜二大勢力（＝新二大陣営）を意識したアメリカによる西側同盟拡大への行動＞

アメリカはNATOを東方拡大しただけでなく、同盟各国からこの戦争に対するウクライナへの強い支持と協力を強める形で、アメリカへの強い支持協力を表に引き出し、NATO加盟各国から大きな軍事支援を引き出すことに成功し、それによってNATOを実質的に強化した。日米同盟を取っても、絶対的、盲目的な親米協調をとる日本の積極的なウクライナ支援、明確な反ロシア姿勢、積極的な対ロシア制裁を日本から引き出し、ロシアから非友好国リストの一例に指定されるほどであった。また、この戦争でのウクライナ支持、支援を強化する目的で西側世界各国で行なわれたゼレンスキー

⁶ 7月19日、プーチン大統領がトルコ・エルドアン大統領とともにイランを訪問し、イラン・ライシ大統領との三者協議を行なった。シリア問題の調整が中心議題であったが、ウクライナ小麦の輸出ルートを確保するテーマやウクライナ戦争に関わる話題も話し合われたようである。

大統領の議会演説などを積極的に企画，利用することによって，反ロシア・アメリカ中心の西側の結束強化を図ってきたと考えられる。

近年，アメリカの反中国，反ロシア勢力の拡大を意図する新たな同盟国・友好国づくりが急速に進んでいる。米日豪印4カ国による共通テーブル「Quad（クアッド）」など，中国に対抗しつつ，対ロ関係にも亀裂を作ることによってインドを積極的に西側に取り込もうとする「インド太平洋戦略」など，インド獲得の行動が目に見えて強まっている。それに際してアメリカの名代として日本が果たしている外交役割と実際の積極的行動もともに目立っている。

アメリカはまた，ここ数年，中東アラブ・北アフリカ諸国（UAEアラブ首長国連邦，バーレーン，スーダン，モロッコなど）とアメリカとの新たな同盟関係構築に動いてきたが，この7月には，バイデン大統領が中東を訪問し，アメリカ国内の石油価格切下げと国際原油価格切下げを目的としてサウジ訪問を実現させ，米サウジの関係改善を図りつつ石油増産を働きかけた。併せてこの地域を重視するとのアメリカのメッセージを伝えることによってアメリカの影響力強化を図っている。イスラエル支持の立場から対パレスチナ紛争に介入すると共に，イラン包囲網構築を狙って湾岸諸国会議に出席するなど，表向き中東地域での調停役，支援国として振る舞い，実のところ中東地域の勢力図を塗り替えようとしている。

Ⅳ 終わりに——ウクライナ戦争の行方と岐路に立つグローバリゼーション

冷戦終結後，東欧地域と旧ソ連・ユーラシア地域の取込み，最終的にロシア市場の取込みに照準を合わせて進められてきた米NATO東方拡大だが，この広大な地域におけるアメリカによる地政学的行動の究極の目標がロシアにあったであろうことはほぼ間違いない。アメリカが主導する地球上すべての地域と国家の究極の市場支配，市場原理による自由な経済取引・経済活動を実現する資本の拡張運動としてのグローバリゼーションが行き着いた先，一つの着地点が今日のウクライナ戦争であった。ウクライナの領土・国土を戦場とし，ウクライナに継続的に武器・兵器を供給しつつ，それぞれの武器兵器に合わせた軍事技術訓練や米・NATO・ウクライナによる共同軍事演習を通じて，ウクライナ人の戦闘能力を鍛え，整え，ウクライナ国内の対ロ戦闘態勢を準備し，標的のロシア・ロシア人と闘わせ，米NATOや協力国からの軍事支援・武器供与による兵器投入によってこの戦争を支え，ロシアの軍事力と国力を試しつつ，ロシア弱体化を図っているとみられる。こうして，かつてのユーゴスラビア連邦の多数の独立共和国への分離・独立の経験が示すように，最終的には，超大国ロシアを同じように分断支配することによって，ロシアが占有する石炭，石油，天然ガス，あらゆる鉱物諸資源，森林資源，水資源など，豊かな自然諸資源の全てを，アメリカを筆頭とする国際資本の自由な経済活動，市場取引に委ねる，その餌食にする（自らの好都合な条件と「自由な市場取引」を通じて）。戦争継続中のいますでに見えている世界経済の様子を見てみると，グローバリゼーションは，アメリカを起点として世界中に広がってきた自由な市場の無制限の拡大を求める資本の運動を指すのであるが，ウクライナ戦争の今日の事態はその動きと一体的であり重なっている。だが，ロシアを包囲し，孤立化し，弱体化するその目的と結果がどのようなものになるかは今後に委ねられる。

この戦争に関連して，強制された対ロシア制裁は，同盟国である欧州諸国に大きな負担を強い，かえってEUの経済活動への抑制・縮小傾向と不活発を招くことによって矛盾を呈している。アメリカの指揮と強制の下でNATOは，その結束とフィンランド，スウェーデンの新規加盟（加盟各国の批准は終わっていないが）によって強化されたかに見える一方，欧州各国の経済的負担や困難は逆に強まっている。石油価格のかつてないレベルへの高騰，天然ガスの対ロ依存からの脱却と対ロ石油禁輸がもたらしている進行中のエネルギー危機，石油価格高騰による各国の一般物価への波及・高騰，財政負担の増大，ユーロ安の進行など，どれをとってもむしろ行き詰まりが強く感じられるのである。一方日本をとってみても，対ロ制裁に深く関わった岸田政権の政策や対米姿勢を見ると，我が国にとって本格的な経済的困難と安全保障の危機はまさにこれからである。

【2022,08,05稿，本学名誉教授】

参考文献

- ・ウクライナ侵攻後の「NHKBS・World News」(英BBC, 独ZDF, 仏2, 米ABC, カタール・アルジャジーラなど)
 - ・「対ロシア経済制裁は効いているか」ジェトロ所長に聞く(上), ジェトロ・モスクワ事務所・梅津哲也所長, サンクトペテルブルク事務所・島田憲成所長(2022年7月8日, 毎日新聞<経済プレミアインタビュー>, 川口雅浩)
<https://mainichi.jp/premier/business/articles/20220629/biz/00m/020/009000c>
 - ・JETRO「ビジネス短信」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/c992cb4aeab9dea2.html>
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/aa40178dd246ac03.html>
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/274e161162ced162.html> など。
 - ・「ロシア進出の日系企業「撤退か残留か」迫られる選択」ジェトロ所長に聞く(下), 同上。
<https://mainichi.jp/premier/business/articles/20220616/biz/00m/020/005000c>
 - ・「G7, 対ロシア制裁に手詰まり感 中露は新興国との連携拡大に躍起」(深掘り; 前谷宏, 青木純, 岡崎英遠, 鈴木一生, 宮川裕章/毎日新聞 2022/6/28)
https://mainichi.jp/articles/20220628/k00/00m/030/288000c?cx_fm=mailasa&cx_ml=article&cx_mdate=20220629
 - ・細尾忠生(三菱UFJリサーチ&コンサルタント)「米国景気概況(2022年7月)」
https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2022/07/usa_2207_01.pdf
 - ・ドキュメンタリー『オリバー・ストーン オン プーチン』(プーチン・インタビュー) / この中でプーチンは, アメリカ指導者やNATOなどについても率直に自らの考えを述べている。3度のロシア訪問でオリバー・ストーン監督は, 長編のプーチンへのインタビュー・ドキュメンタリーを仕上げた。今ではネット検索から自由にこれを視聴することができる。これとともに, イギリスBBC女性記者がオリバー・ストーンのこの仕事に対して行なったオリバー・ストーン・インタビューも興味をそそるものである。意地悪なほどに鋭い質問に対しても誠実丁寧に答えているオリバー・ストーンの発言も参考になる。こちらも同じ検索で視聴が可能。
 - * 因みに, ウクライナ戦争に関する筆者の見方については, 最近発表した小論「「ウクライナ戦争」の背景と経過を探る——ウクライナをめぐる地政学(再論)——」(基礎経済科学研究所編『経済科学通信』155号所収/2022年3月13日, 基礎研主催で行なわれたウクライナ戦争・緊急シンポジウム[Zoom, 185名参加]で行なった報告内容に基づく小論)をお読みいただければ幸いである。
- 【追補; 8月5日以降の経済, 金融, 通貨動向を踏まえて——西側対ロシア制裁がもたらす制裁側への反動——】
- * 本論脱稿後, かなり時間が経過したので, 諸地域毎の動向についてその後の変化を補っておくことにする。
 - ・アメリカのインフレ率=消費者物価指数は, 7月の対前年同月比8.5%に続いて8月も8.3%を記録した。3月以降すでに異例の6ヶ月連続8%台の上昇率を記録している。このような強いインフレ圧力に対して, FRBの政策金利引き上げは, 6月から2ヶ月連続の0.75%(都合1.5%)引上げとなった。アメリカの現行の金利水準は2.25~2.50%となっており, 強いインフレ圧力で今後さらなる利上げが見込まれる状況である。
 - ・日銀は利上げ見送り姿勢を崩さず政策金利には一切手を付けていない。結果的に日米金利差は拡大の一途である。8月の円相場は一時140円に迫る勢いであったが, その後135円前後まで戻して変動を繰り返した。その後の円相場は, 9月1日一時140円を突破した後も円安傾向は変わらず, 9月7日のNY円相場が24年ぶりに144円台となり, その後も145円に迫る展開となっている。8月26日のFRBパウエル議長(ジャクソンホール・シンポジウムでの講演)の利上げ継続表明以後, 円安傾向はより明確なものとなった。
- 急速な円安に急速対応した政府の9月9日鈴木財務相会見では, 円安相場の動きは投機的な動きであるとし, 急速, 過度, 一方的な変動が継続する時は市場で必要な対応を取ると発言。この発言によって以後円安の動きは一時的に抑えられた形となった。だが, 為替市場の圧力基調が変わっていないこと, 円安が輸入品価格高騰, 国内消費物資の価格高騰への波及を招くことから国民生活を直撃するこれ以上のリスクを回避する必要, いずれの理由から, 市場介入による円安阻止に向かうことは避けられない。重要なポイントは, 日銀(黒田総裁)が円安を維持放任していた中で, 遂に政府が日銀を抑えて介入を示唆した点である。財務相と中央銀行の, 今後逆方向に向かう展開となるかが問われる非協調的事態である。／当面, アメリカのインフレ対応としての金利上昇, 日本の(相対的低インフレ下での)景気刺激政策としてのゼロ金利政策維持の構図は変わらず, 結果的に日米金利差は拡大傾向となり, それを反映して円安基調も変わることはない。円安対応は, 日米金利差縮小による圧力の解消ではなく, 適時, 市場介入で対応するとの考えなのか, どこまで円安を許容するか, 10月以降に予定される諸物価値上げの市民・消費者心理への影響と政府の受止め・対応が焦点となる。すでに8月の生鮮食料品を除く消費者物価指数は, エネルギー価格の上昇などにより, 31年ぶりの2.8%上昇を記録しており, 10月以降の先行きの物価動向に懸念と不安を感じさせるものとなっている。
- 【きょう, 09.22の日銀金融政策決定会合において, 黒田総裁は, 利上げを行わず現行を維持する方針を示すと同時に, 円安には市場介入で対処する方針も明確にしている。また市場は今日, 24年ぶりに145円台を付け, 日銀は市場介入に踏み切った。】
- ・8月以降のEU経済の特徴的動向は, 石炭, 石油, ガス, 電力のすべてで燃料供給不足と料金(価格)の高騰, それに引きずられる形での諸物価の高騰, 冬を迎えるにあたっての燃料確保と燃料費高騰, 諸物価高騰への国民サポート, 支援金支給などの問題

が欧州各国共通の困難な課題となっている。いずれの国でも多くの企業で一定程度の賃上げが行なわれている反面、それでもなおエネルギー価格の高騰によって実質賃金は低下して大きなギャップが生じている。特にガス料金の値上げと供給量確保の不安は、多くの製造業での操業継続を困難にしている。ロシア産天然ガス輸入はドイツでは対前年比で旧来の輸入割合55%から20%まで輸入（供給）減となっていたが、今ではすでに施設の損壊との理由から事実上停止に近い状態である。いずれのエネルギーの供給もロシア産からの代替輸入が検討されているが、いまだはっきりとした確保の見通しはない。EU各国共通の中心的政治課題は、代替エネルギーの確保、エネルギーの供給元の代替変更である。再生可能エネルギーや停止原発稼働に向かう動きも議論段階であり結論には至っていない。

EUでは、来年1月以降のロシア産石油禁輸措置を決めているが、ドイツでは市民生活での節電や料金高騰による生活費困難の問題だけでなく、企業活動にも制裁の影響が強く現れている。またEUは、夏以降、電力節約の共通取組みを行っており、エッフェル塔やシュトラスブル・カシードラル、ベルリン・戦勝記念塔、ブランデンブルグ門など、各国中心都市の多くのシンボル施設で夜の点灯停止や時間短縮を行なう状況となっている。

2022年末までにロシア産石油を全面輸入停止としたドイツでは、同時に「ロシア産石油の精製」も停止される。ドイツ政府は、フォーブルク・アン・デア・ドナウ、カールスルーエ、シュヴェット（ブランデンブルグ州）の国内3箇所の石油精製施設を政府の「信託管理」下に置く方針を示したが、いずれもロスネフチ（ロシア国営石油企業）が株の大半を保有するこの施設をドイツ政府が「信託管理」することに、将来計画も示さず、代替石油確保も見通せない中で、企業も従業員も大きな不安を抱いている。ドイツ統一時に、東ドイツ企業がドイツ政府に「信託管理」された結果、最終的に企業の操業停止と労働者の全員解雇という苦い経験があるからである。しかも、ロシア産石油に替わる代替輸入先さえまだ決まっていない。対象企業への政府保障が実行できるかも問われている。EU諸国には、このような対ロシア制裁の影響を強く受けて、困難に直面している企業の事例が数多くあるのである。ドイツではさらに、エネルギー価格上昇と天然ガス入手不能からディーゼル・エンジン用軽油生産が困難となっている。

フランスでは、エネルギー価格高騰による生産継続困難から、被雇用者の一時帰休も日程に上り、生産停止に追い込まれる企業の増加で、政府補助が検討されている。硝子、鉄鋼、北部の食器メーカーなどの製造業が電力とガスの高騰に苦しんでいる実態もある。フランスではまた、8月のインフレ率が5.9%となり、実質賃金下落、低収入層対策が急がれている。当面の一時金対策として（全く不十分ながら）1世帯100€, 子ども1人あたり50€支給が急がれている。

- イギリスでは、すでに年間で3倍以上の燃料費支出となっており、燃料費価格高騰が国民生活を直撃している状況である。市民生活に支障が出ており、低所得家庭が生活困窮で行き詰まり、ボランティアの食料品支援に頼る家庭が急増している。多くの業種で賃上げや政府支援を求めてストライキが続出しているが、保守党党首選やエリザベス女王の突然の死去とそれに続く追悼行事などによる政治空白から政権は市民の生活困難な現実に対応できていない。
- 欧州中央銀行は、7月の0.5%の利上げに続いて9月8日さらに0.75%引上げて政策金利水準は1.25%となっている。アメリカからかなり遅れて利上げを行ってきた事情もあり、米欧金利差は解消していない。ユーロ安には歯止めがかからず1€ = 1\$の等価レベルはその後大きくは変わらない。
- * 因みに、中央銀行の政策金利引き上げの目標、役割について、欧州中央銀行ラガルド総裁が言うような、米国のインフレは、高い労働力需要を伴っていて、需要要因に大きく左右されており、アメリカにおいて企業の需要抑制のための金融引締めが金融政策の役割として重要であるのに対して、ユーロ圏のインフレでは、エネルギー高騰という供給要因が主体で、金融政策よりもむしろ財政政策の役割が強く求められる、といった考え方もある。その点にはもっと注意が払われる必要があるが、この発言が、欧州中央銀行の利上げ目的が何よりもユーロ安への対応であることを示唆しているということも注目しておく必要がある。／2022.09.09, ロイター)
- イングランド銀行は8月、0.5%の利上げを発表した（昨年12月から6回の利上げ）。そして、現在のイギリスの目標政策金利水準は1.25%～1.75%へと引上げられている。

【*以上、8月5日脱稿後の経済情勢を簡単に追補した。本論で記した米欧日の対ロシア制裁発動がもたらしたブーメラン反動の基調は変わらず、時間の経過と共にむしろ強まっている印象である。／2022.09.22追補】

